

財務ハイライト

安定的かつ効率的な電力の供給に努めながら、株主の皆さまに安定的な配当を行うとともに、企業の持続的発展に資する財務体質の強化や投資・出資を行っています。

2010年度決算概要

連結収支概況

2010年度の連結収支については、収入面では、エネルギー関連事業は減収となりましたが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.8%増の1兆4,860億円、経常収益は2.9%増の1兆4,982億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は3.1%増の1兆4,315億円となりました。

経常利益は、電気事業は増益となりましたが、エネルギー関連事業が減益となったことなどから、1.3%減の667億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、当期純利益は31.3%減の287億円となりました。

▼連結収支概況

(単位：億円、%)

	2010年度	2009年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	14,860	14,449	411	102.8
営業外収益	122	113	8	107.8
経常収益	14,982	14,562	420	102.9
営業費用	13,871	13,452	419	103.1
営業外費用	443	434	9	102.1
経常費用	14,315	13,886	428	103.1
(営業利益)	(989)	(997)	(▲8)	(99.2)
経常利益	667	676	▲8	98.7
特別損失	184	—	184	—
法人税等	192	254	▲61	75.8
少数株主利益	3	3	—	87.6
当期純利益	287	418	▲130	68.7

連結収支における事業別の業績

●電気事業

売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありませんでしたが、販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ3.4%増の1兆3,563億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などはありませんでしたが、売上高の増収や、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、4.4%増の865億円となりました。

●エネルギー関連事業

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前期に比べ3.5%減の1,580億円となりました。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり59.2%減の30億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2010年度	2009年度	増減	前年比
電気事業	売上高	13,563	13,121	442	103.4
	営業利益	865	829	36	104.4
エネルギー関連事業	売上高	1,580	1,638	▲57	96.5
	営業利益	30	74	▲43	40.8
情報通信事業	売上高	962	991	▲29	97.0
	営業利益	64	63	1	101.9
その他の事業	売上高	260	265	▲4	98.3
	営業利益	33	32	1	105.1

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

●情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はありましたが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前期に比べ

●その他の事業

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はありましたが、不動産関連収入の減少などにより、前期に比べ1.7%減の260億円となりました。営業

利益は、コスト削減などにより1.9%増の64億円となりました。

利益は、コスト削減などにより5.1%増の33億円となりました。

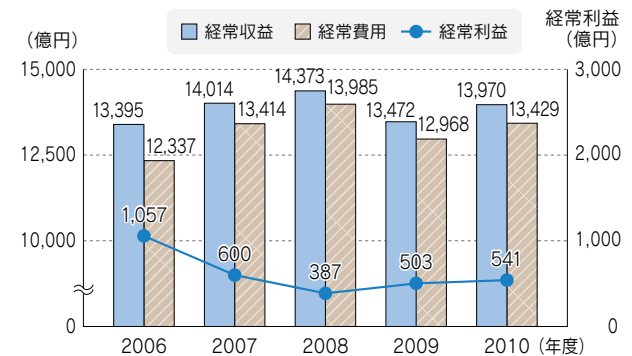
九州電力単体の最近の収支状況

当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した効率化に努め、その成果をもとに、2000年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてきました。

2010年度については、収入面では、販売電力量が増加したことなどから、売上高が増加しました。一方、支出面では、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したものの、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常利益は、541億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に183億円を計上したことから、当期純利益は、204億円となりました。

▼経常収益、経常費用、経常利益の推移



▼電気料金の改定状況

	2000年 10月	2002年 10月	2005年 1月	2006年 4月	2008年 9月
料金改定率	▲6.12%	▲5.21%	▲5.46%	▲3.71%	▲1.18%

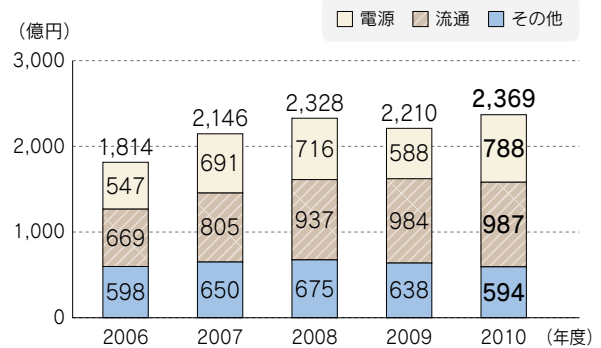
(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

経営効率化の状況

設備投資の効率化

2010年度の設備投資額は、化石燃料の有効活用を目的とした設備の高効率化への取組みや再生可能エネルギーの利用拡大、設備の高経年化対策への取組みを実施するとともに、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に取り組み、昨年計画と同程度の2,369億円となりました。

▼設備投資額の推移



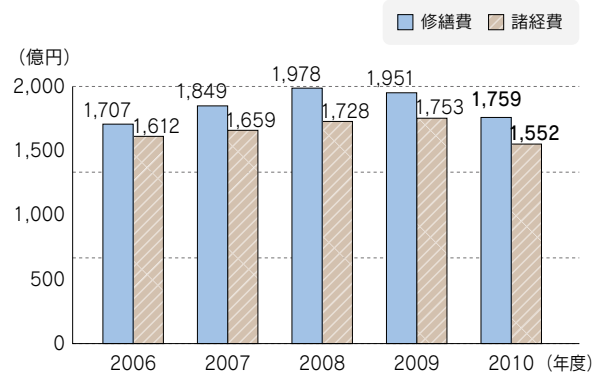
(注)設備投資は附帯事業を含む

修繕費・諸経費の効率化

修繕費については、近年、設備の高経年化対策などにより増加傾向にありましたが、2010年度は、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に取り組み、前年度から191億円減の1,759億円となりました。

また、諸経費については、原子力発電所の耐震安全性評価作業の進捗に伴う反動減や、新規システム開発の見直し・通信ネットワークの統合など業務全般にわたる徹底した効率化に取り組んだ結果、前年度から201億円減の1,552億円となりました。

▼修繕費・諸経費の推移



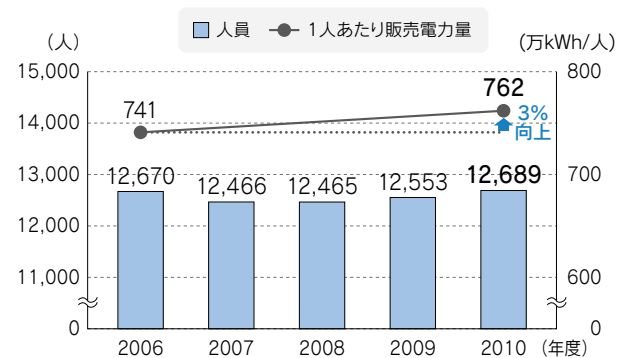
(注)諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

業務運営の効率化・高度化

業務運営については、安定供給上必要な設備対策や再生可能エネルギーの利用拡大などに取り組む一方、ICT※を活用した業務プロセス改革などにより業務運営の効率化・高度化を図り、労働生産性の向上に取り組んでまいりました。その結果、2010年度末の労働生産性は、2006年度末に比べ、3%向上しました。

※ Information and Communication Technology (情報通信技術) の略

▼人員の推移



(注)1人あたり販売電力量の人員は、新規事業従事者・出向者を除く

TOPICS

太陽光発電促進付加金

2009年11月より、国の法令に基づき、「太陽光発電の余剰電力買取制度」が始まり、太陽光発電の余剰電力を電力会社が買取ることが義務付けられました。

それに伴い、2010年4月から、前年の買取りに要した費用について、「太陽光発電促進付加金」として、全てのお客さまに、電気のご使用量に応じ公平にご負担いただくことになりました。

▼太陽光発電促進付加金のイメージ(従量制供給の場合)

$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金 (燃料費調整額を含む)} + \text{太陽光発電促進付加金}$$

$$\text{太陽光発電促進付加金単価(円/kWh)} \times \text{ご使用量(kWh)}$$

2011年度の太陽光発電促進付加金単価は、以下のとおりとなりました。

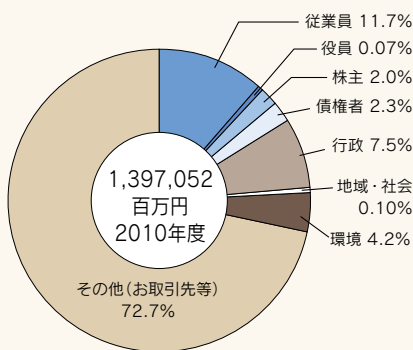
$$\text{2011年4月分(注)～2012年3月分まで} \rightarrow \text{0.07円/kWh}$$

(注)2011年3月の検針日以降のご使用分 ※従量制供給の場合

TOPICS

ステークホルダーへの価値配分

(百万円)



▲ステークホルダーとの経済的かわり

	2007	2008	2009	2010	主な項目
従業員	139,515	138,138	174,117	163,700	人件費、教育研修費
役員 (監査役含む)	843	906	909	949	役員報酬、役員退任慰労金
株主	28,408	28,406	28,402	28,398	配当金
債権者	34,426	33,444	33,145	32,150	支払利息、社債利息
行政	112,497	106,699	110,612	104,116	法人税等(調整額含む)、 事業税、電源開発促進税、 固定資産税
地域・社会	1,299	1,747	1,782	1,444	寄付金、地域活動費、 メセナ活動費、 ボランティア支援活動費、 エネルギー教育活動
環境	46,404	49,180	56,427	58,188	環境活動費(環境会計にお ける費用額から人件費を除 いた額)
企業内部	7,275	-1,490	-94	-7,954	任意積立金、次期繰越金
その他 (お取引先等)	1,030,803	1,085,684	941,916	1,016,059	お取引先等への支払額 (上記以外)
計	1,401,473	1,442,718	1,347,220	1,397,052	
電気事業営業収益	1,365,701	1,400,792	1,312,103	1,356,317	P/Lの電気事業営業収益
附帯事業営業収益	26,358	29,369	27,704	31,199	P/Lの附帯事業営業収益(ガ ス供給事業などによる収益)
その他の収益	9,414	7,156	7,412	9,534	P/Lの営業外収益(受取配当 金などによる収益)
特別利益	0	5,400	0	0	有価証券売却益
収益計	1,401,473	1,422,718	1,347,220	1,397,052	

注)従来の報告では、「地域・社会」に諸負担金の一部を参入していましたが、計上方法を見直し、今回から除外した額を計上しています。

